

令和4年度 賃金調査

社名	
住所	〒
部署・役職	
担当者	
電話番号	
E-mail	
報告書	※有効回答企業には無料でお送りいたします。 (送り先は上記ご担当者宛とさせていただきます。) ※「実在者賃金」空欄等の場合は報告書送付を見合わせていただきますのでご了承ください。 ※報告書(冊子版)不要の場合のみ以下○を付けてください。 () 冊子版郵送不要
【備考】(ご意見・ご要望等、ご自由にお書きください。)	

回答締切 : 令和5年3月3日(金)必着

報告書: (1)令和4年度 賃金調査・原票版 (A4横 約300頁、令和5年3月下旬発行予定)
(2)令和4年度 情報サービス産業 賃金データ (A4 約80頁、同上)

- ※「原票版」は社名を伏せて調査票(1~5頁)をそのまま製本した報告書です。有効回答企業にのみ無料で配付いたします。無回答企業・一般等には配付も販売もいたしません。
- ※「賃金データ」は主要項目を統計処理した報告書です。有効回答企業には無料で配付し、無回答企業・一般等には有償(15,000円(税・送料込み))で販売する予定です。
- ※ 両報告書とも、企業名や回答者名が掲載されることはありません。
- ※「賃金データ」で統計処理をした数値の一部は公表する場合があります。
- ※ 電子データによる提出をご希望の場合は、JISA-HPより調査票(MS-Excel形式)をダウンロードしてお使いください。提出は、toukei@jisa.or.jp宛に添付ファイル等でお送りください。

令和4年度賃金調査・調査票 <https://www.jisa.or.jp/toukei>

【問合せ・提出先】 一般社団法人情報サービス産業協会 澤井
TEL : 03-5289-7652(232) / FAX 03-5289-7653 / e-mail: toukei@jisa.or.jp
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F

- ※ 本調査にかかる個人情報は事務局において厳重に管理し、原則として、本調査に関する問い合わせと連絡、報告書作成以外の業務に使用することはありません。これらの個人情報については厳重な管理の下で保管させていただき、法令の定めがある場合を除いては、当協会以外の第三者には提供いたしません。また、個人情報の取扱いに関する業務を委託する場合には、適切な基準に基づき選定し秘密保持契約を締結した委託先に委託いたします。
- ※ なお、個人情報に関する開示、訂正・追加・削除、利用停止、消去の請求につきましては、上記の問合せ先までご連絡ください。

令和4年度 賃金調査 について

令和5年1月
一般社団法人 情報サービス産業協会

この調査は、「賃金関係の情報交換を希望する企業による任意調査」という位置付けで実施され、毎年130社前後のJISA正会員企業からご協力をいただいております。今年度も例年どおり調査を実施し、「実在者賃金」「賃金構成」「資格手当」等の最新データを取りまとめたいと存じます。

なお、本調査は「相互の情報交換」という性格上、「**実在者賃金**」が空欄の場合、**他項目についても空欄や不明欄の多い場合は、報告書への掲載及び報告書送付を見合わせていただくことがございます。**その際には、調査の趣旨をご理解の上、ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

以下、主な留意点ですが、細部の条件は全て「原則」ですので、**貴社の実情に合わせて適宜読み替えた上で記入していただく結構です。**(その際には、欄外にメモ書き等をいただけると幸いです。)

- ※ 調査票は、表紙／調査について／設問1～5頁です。
- ※ この調査における「ITエンジニア」は、SE、プログラマー、システム監査技術者、システムアナリスト、プロジェクトマネジャー、ITコンサルタント、IT関連研究者等の職種とします。オペレーターは含みません。

【実在者賃金】

- ※ 「実在者賃金」は、一般職、管理職を問わず、全ての正社員を対象とします。年俸制対象者も含めてご記入ください。ただし、入社1年未満の方や期間中産休・病休等で1月以上休業等されていた方は除いてください。
- ※ 「実在者賃金の年齢」は、2022年12月31日現在を基準としてください。
- ※ 「実在者賃金の月例賃金」は、2022年12月分を基準とし、「資格手当」「派遣・出向手当」等、個々の能力や職務に対する手当を含むものとします。ただし、「残業手当」「通勤手当」「年末調整分」は除いてください。
- ※ 「実在者賃金の年収」は、2022年1月～12月の全支給額を基準とし、「通勤手当」だけ除いてください。

【賃金構成／情報関連資格手当】

- ※ 「賃金構成」は各社の賃金項目を記入の上、該当する欄に○、一部該当する欄に△を記入し、支給条件や金額等、特記事項があれば、備考欄にお書きください。
- ※ 「情報関連資格手当」は、一時金や月額等をご記入の上、支給対象者・支給期限・支給限度額等、特記事項を備考欄にお書きください。「ボーナス時加算」等の場合は「月額」にそのまま記入し、「年2回、ボーナス時支給」等とお書きください。月額に換算する必要はありません。

【昨年版からの変更点】

「5. 情報関連資格手当」の電気通信の工事担任者について制度改正にあわせて(AI/DD総合種)を(総合通信)に、(AI/DD第1種)を(第一級アナログ通信/第一級デジタル通信)に、(AI/DD第3種)を(第二級アナログ通信/第二級デジタル通信)にそれぞれ変更しました。

1. 会社概要／売上高構成／年俸制度／賃上げ／初任給

(1)会社概要 (直近決算時)

本社所在地	<input type="checkbox"/> 東京・神奈川・埼玉・千葉	<input type="checkbox"/> 左記以外			
資本系列	<input type="checkbox"/> 独立系	<input type="checkbox"/> コンピュータ・メーカー系	<input type="checkbox"/> ユーザー系	<input type="checkbox"/> その他	
資本金	<input type="checkbox"/> 5,000万円以下	<input type="checkbox"/> 1億円以下	<input type="checkbox"/> 3億円以下		
	<input type="checkbox"/> 10億円以下	<input type="checkbox"/> 10億円超			
売上高	<input type="checkbox"/> 10億円以下	<input type="checkbox"/> 20億円以下	<input type="checkbox"/> 50億円以下		
	<input type="checkbox"/> 100億円以下	<input type="checkbox"/> 300億円以下	<input type="checkbox"/> 300億円超		
従業員数	<input type="checkbox"/> 100人以下	<input type="checkbox"/> 101～300人	<input type="checkbox"/> 301～500人	<input type="checkbox"/> 501～1000人	<input type="checkbox"/> 1001人以上
設立年	<input type="checkbox"/> 1980年以前	<input type="checkbox"/> 1981年～1990年	<input type="checkbox"/> 1991年～2000年	<input type="checkbox"/> 2001年以降	

(2)売上高構成比 (概算の整数値で可)

業務内容	構成比
SIサービス	%
ソフトウェア開発	%
ソフトプロダクト開発・販売	%
ITアウトソーシング	%
情報処理サービス	%
ネットワークサービス	%
その他の情報サービス	%
ハードウェア販売	%
その他	%

■SIサービス: 「システムインテグレーション」「システムソリューション」などと呼ばれる「システム構築を一括して提供するサービス」。システム構築用のハードウェア、構築に関わる企画・コンサルティング・要求定義を含む。

■ソフトウェア開発: 特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守。組込ソフトを含む。

■ソフトプロダクト開発・販売: 不特定ユーザー向けの「レディメイド型」「イージーオーダー型」のプログラム作成や仕入販売。輸入ソフトのメンテナンス販売を含む。

■ITアウトソーシング: 情報システム(ホスト系、CSS系含む)の管理運用サービス。ASP/SaaS/PaaSやIDC(HaaS・IaaS含む)等のクラウド関連サービスを含む。

■情報処理サービス: オンライン/オフラインを問わず、「受託計算サービス」。

■ネットワークサービス: インターネット接続サービス、VAN、通信回線提供等。

(3)定年制度

定年制度	<input type="checkbox"/> 有	歳	<input type="checkbox"/> 無
改正高齢法への対応	<input type="checkbox"/> 定年の引き上げ		
	<input type="checkbox"/> 継続雇用制度の導入		
	<input type="checkbox"/> 定年の定め廃止		
	<input type="checkbox"/> 対象企業ではない/その他		

(4)年俸制度

年俸制度	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
対象者	例: 「部長職以上」「技術者全員」	
支払方法	例: 毎月年俸額の1/18、6月・12月にそれぞれ年俸額の3/18	

(5)令和4年度賃上げ状況

(定期昇給含む/対象となる全従業員の平均)

平均年齢	歳	(例: 35.3歳)
平均勤続年数	年	(例: 11.6年)
賃上げ額(月額)	円	(例: 9,623円)
賃上げ率	%	(例: 4.23%)

(6)令和4年度新入社員の初任給及び年間賞与

	専門卒	大卒	大学院卒
月例賃金	千円	千円	千円
年間賞与	千円	千円	千円

※2022年4月、新卒入社(本社勤務)の方を基準としてください。

※「月例賃金」は、2022年4月の初任給を記入してください。「残業手当」「通勤手当」は除いてください。

※「年間賞与」は、2022年4月～12月の支給額を記入してください。

2. 賞与の詳細

(1)令和4年度賞与支給額と配分状況（2022年1月～12月）

	令和4年度(2022年)							
	合計		夏季		年末		その他()月	
	一般社員	管理職	一般社員	管理職	一般社員	管理職	一般社員	管理職
平均年齢 (*1)	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
平均勤続年数 (*1)	年	年	年	年	年	年	年	年
1人あたりの 平均支給額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
定率部分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
査定部分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一律部分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平均支給額の 対前年増減率 (*2)	%	%	%	%	%	%	%	%
平均支給月数 (*3)	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月
平均支給月数の 対前年増減分 (*4)	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月

※管理職は、一般にいう「係長クラス以上」の役職者を基準に、貴社の実情に合った区分でご判断ください。

(*1) 令和4年度の「平均年齢」「平均勤続年数」は、原則として2022年12月31日現在の値とし、四捨五入して小数第1位まで(例: 32.4歳)記入してください。「夏季」「年末」に関しては、原則として「賞与支給時」を基準としてください。(条件に合わない場合は、貴社の実情に合った数値をお使いいただいて結構です。)

(*2) 四捨五入して小数第2位まで(例: 5.20%)記入し、数字のプラスマイナスで増減を示してください。
(※マイナスは▲で表示 例: 0.53%減少→▲0.53%)

(*3) (平均支給額÷基準賃金)の値を、四捨五入して小数第2位まで(例: 3.65ヶ月)記入してください。

(*4) 四捨五入して小数第2位まで(例: 0.25ヶ月)記入し、数字のプラスマイナスで増減を示してください。
(※マイナスは▲で表示 例: 0.20ヶ月分減少→▲0.20ヶ月)

(2)管理職位別賞与支給額

	夏季			年末		
	部長クラス	課長クラス	係長クラス	部長クラス	課長クラス	係長クラス
平均年齢(*5)	歳	歳	歳	歳	歳	歳
1人あたりの 平均支給額	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平均支給金額の 対前年増減率 (*6)	%	%	%	%	%	%
平均支給月数 (*7)	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月	ヶ月

※職位は、一般にいう「部長」「課長」「係長」クラスを基準に、貴社の実情に合った区分でご判断ください。

(*5) 「平均年齢」は原則として「賞与支給時」を基準としてください。

(*6) 四捨五入して小数第2位まで(例: 5.20%)記入し、数字のプラスマイナスで増減を示してください。
(※マイナスは▲で表示 例: 0.53%減少→▲0.53%)

(*7) (平均支給額÷基準賃金)の値を、四捨五入して小数第2位まで(例: 3.65ヶ月)記入してください。

3 ITエンジニア「実在者賃金」

令和4年度(2022年)

年齢	月例賃金 (2022年12月)			年間賞与 (2022年1月～12月)			年収 (2022年1月～12月)		
	最高額	中位	最低額	最高額	中位	最低額	最高額	中位	最低額
25	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
31	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
32	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
33	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
34	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
35	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
36	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
37	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
38	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
39	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
40	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
41	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
42	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
43	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
44	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
45	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
46	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
47	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
48	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
49	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
50	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
51	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
52	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
53	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
54	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
55	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
56	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
57	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
58	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
59	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
60	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
61以上	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- 1 一般職、管理職を問わず、全ての正社員を対象とします。ただし入社1年未満の方や1月以上休業等していた方は除いてください。
- 2 年齢は、2022年12月31日現在を基準としてください。
- 3 実在者賃金の月例賃金は、2022年12月分を基準とし、「資格手当」「派遣・出向手当」等、個々の能力や職務に対する手当を含むものとします。ただし、「残業手当」「通勤手当」「年末調整分」は除いてください。
- 4 実在者賃金の年収は、2022年1月～12月の全支給額を基準とし、「通勤手当」だけ除いてください。
- 5 「中位」は平均値ではなく、順番に並べた場合の真ん中にあたる方の数値です。
- 6 「最高額」「中位」「最低額」について（四捨五入の上、千円単位で記入してください。）
 - (1) 該当する年齢の従業員がいない場合は、空欄のままで結構です。
 - (2) 該当年齢者が1名だけの場合は、3欄とも同じ数値を記入してください。
 - (3) 該当年齢者が2名の場合は、「最高額」「最低額」に記入する他、高い方の賃金を「中位」の欄にも記入してください。
 - (4) 「中位」に該当する従業員が2名いる場合は、そのうちの高い方の賃金を記入してください。
- 7 「最高額」「中位」「最低額」はそれぞれの項目毎に該当する方の数値を記入してください。同一人の数値ではありません。

4. 賃金構成

令和4年度(2022年)

	賃金項目	算定基礎			支給対象者							備考	
		時間 外 手当	賞 与	退 職 金	全 員	職位／職種 等							
						管 理 職	S E / P G	オ ペ レ ー タ ー	事 務 職	営 業 職			
本給													
各種手当	職位／ 職責												
	技能／ 勤務												
	住宅／ 扶養												
	時間外	/											
	通勤												
	その他												

- 1 賃金項目欄に貴社で使用している名称(基本給、本人給等)を記入し、算定基礎、支給対象者の該当する欄に○印をつけてください。一部のみ支給対象の場合は△印をつけてください。(例:管理職のうち課長補佐までが支給対象→管理職欄に△)
- 2 支給条件、内容、金額等、特記事項があれば、適宜備考欄にお書き添えください。

5. 情報関連資格手当

令和4年度(2022年)

	資格名	一時金	月額	今年度 支給実績	備考
1	ITコーディネータ	万円	万円	人	
2	システム監査技術者	万円	万円	人	
3	ITストラテジスト(旧・システムアナリスト含む)	万円	万円	人	
4	システムアーキテクト (旧・アプリケーションエンジニア含む)	万円	万円	人	
5	プロジェクトマネージャ	万円	万円	人	
6	ネットワークスペシャリスト	万円	万円	人	
7	データベーススペシャリスト	万円	万円	人	
8	エンベデッドシステムスペシャリスト	万円	万円	人	
9	情報処理安全確保支援士 (情報セキュリティスペシャリスト含む)	万円	万円	人	
10	ITサービスマネージャ(旧・システム管理含む)	万円	万円	人	
11	応用情報技術者(旧・ソフトウェア開発技術者含む)	万円	万円	人	
12	基本情報技術者	万円	万円	人	
13	ITパスポート(旧・初級システムアドミニストレータ含む)	万円	万円	人	
14	情報セキュリティマネジメント	万円	万円	人	
15	技術士	万円	万円	人	
16	中小企業診断士	万円	万円	人	
17	電気通信主任技術者	万円	万円	人	
18	電気通信の工事担任者(総合通信)※AI/DD総合種含む	万円	万円	人	
19	電気通信の工事担任者(第一級アナログ通信/第一級デジタル通信)	万円	万円	人	
20	電気通信の工事担任者(第二級アナログ通信/第二級デジタル通信)	万円	万円	人	
21	電気通信の工事担任者(AI第2種/DD第2種)	万円	万円	人	

●上記以外で支給対象となっている主な資格(※各種ベンダー資格含む)を記入してください。

	資格名	一時金	月額	今年度 支給実績	備考
22		万円	万円	人	
23		万円	万円	人	
24		万円	万円	人	
25		万円	万円	人	
26		万円	万円	人	
27		万円	万円	人	
28		万円	万円	人	
29		万円	万円	人	
30		万円	万円	人	

- 1 支給額の単位が「万円」となっております。ご注意ください。
- 2 「ボーナス時加算」等の場合は「月額」に記入し、「年2回ボーナス時支給」等とお書き添えください。月額に換算する必要はありません。
- 3 「今年度支給実績」には、2022年1月1日から12月31日まで、実際に支給対象になった人数をお書きください。
- 4 支給対象者・支給期限・支給限度額等、特記事項があれば、備考欄にお書きください。

以上です。ご回答ありがとうございました。